



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,517	12.1	1,940	40.8	2,046	43.9	1,390	42.9
2021年3月期第1四半期	4,921	2.7	1,377	7.7	1,422	10.1	972	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,416百万円(795.4%) 2021年3月期第1四半期 269百万円(△72.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	52.95	—
2021年3月期第1四半期	36.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,468	29,463	83.1
2021年3月期	35,224	27,703	78.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,463百万円 2021年3月期 27,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	10.6	3,250	11.4	3,300	11.7	2,300	14.3	87.59
通期	23,500	10.9	7,500	10.3	7,550	9.1	5,300	12.6	201.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	27,865,318株	2021年3月期	27,865,318株
2022年3月期1Q	1,608,393株	2021年3月期	1,608,313株
2022年3月期1Q	26,256,942株	2021年3月期1Q	26,538,444株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緊急事態宣言や、蔓延防止等重点措置の状況下において、外出の自粛が強まったことで、サービス業は不調が継続し、消費は低迷しました。輸出が回復した製造業は、先送りしていた投資を再開するなど投資意欲が高まりましたが、非製造業は新型コロナウイルスの感染拡大が収束する見込みが立たない中、中小企業を中心に慎重な姿勢が続いています。

海外では中国において、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み他国に比べ経済成長を維持していること、成長潜在力が大きいことなどから、米中対立の中でも外資企業による事業投資が拡大しています。欧米諸国においては、ワクチン接種が進んでいる一方、感染力の強い変異株への警戒は怠れない状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G基地局、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けのプリント基板の需要が増加しました。また半導体産業の力強い成長に伴い、半導体パッケージ基板の需要も好調に推移しました。加えて、自動車産業も回復し、主に中国、日本において自動車の生産、販売ともに増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比
売上高	4,921百万円	5,517百万円	12.1%増
営業利益	1,377百万円	1,940百万円	40.8%増
経常利益	1,422百万円	2,046百万円	43.9%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	972百万円	1,390百万円	42.9%増

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の増加が継続したことに加え、春節中も一部プリント基板メーカーの稼働があったことで、薬品需要は大幅に増加しました。

台湾 高機能電子デバイス、サーバー、及びAiP (アンテナ・イン・パッケージ) 向け半導体パッケージ基板は増加しましたが、スマートフォン向けプリント基板の生産が減少し、薬品需要はほぼ横ばいに推移しました。

韓国 半導体需要が旺盛なことを受け、半導体パッケージ基板メーカーの設備投資が進み、薬品需要は増加しました。

装飾分野

日本 自動車や自動車部品の輸出がコロナ禍以前を上回る水準で推移し、薬品需要は大幅に増加しました。

中国 自動車産業の回復基調が継続し、薬品需要は大幅に増加しました。半導体不足による自動車生産減少の影響はありませんでしたが、引き続き注視しております。

	前四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比
売上高	4,375百万円	5,329百万円	21.8%増
セグメント利益	1,592百万円	2,215百万円	39.1%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円減少し、営業利益は14百万円減少しております。

(装置事業)

自動車部品向けの設備投資は、先送り案件の再開など回復の兆しはあるものの、新規投資は慎重姿勢が継続し、受注高は大幅に減少しました。

	前四半期連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	前年同期比
売上高	543百万円	187百万円	65.4%減
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15百万円	△45百万円	—
受注高	224百万円	313百万円	39.8%増
受注残高	909百万円	278百万円	69.4%減

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 4 百万円増加し、営業利益は 1 百万円増加しております。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は 0 百万円（前年同期比 91.7%減）となり、セグメント損失は 4 百万円（前年同期はセグメント損失 18 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 244 百万円（0.7%）増加し、35,468 百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少し、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、棚卸資産の増加により 482 百万円（1.8%）増加し、27,206 百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産の減少により 237 百万円（2.8%）減少し、8,262 百万円となりました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,514 百万円（20.1%）減少し、6,005 百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少、賞与引当金の減少により 1,094 百万円（18.1%）減少し、4,955 百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により 420 百万円（28.6%）減少し、1,049 百万円となりました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,759 百万円（6.4%）増加し、29,463 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品は、米中貿易摩擦による影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野向け薬品は、5G の普及、及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業を ESG、SDGs に結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画（2022年 3 月期～2024年 3 月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG 視点での経営基盤の構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。2022年 3 月期の連結業績予想につきましては、2021年 5 月 10 日に公表した第 2 四半期連結累計期間、及び通期連結業績予想の数値から修正等はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,674,852	15,736,563
受取手形及び売掛金	7,195,195	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,947,473
商品及び製品	1,902,772	2,194,915
仕掛品	52,530	57,572
原材料及び貯蔵品	548,113	792,390
その他	473,323	608,158
貸倒引当金	△122,527	△130,624
流動資産合計	26,724,260	27,206,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,861	3,388,817
機械装置及び運搬具（純額）	897,695	908,925
工具、器具及び備品（純額）	442,201	443,393
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	57,055	54,840
建設仮勘定	72,342	75,012
有形固定資産合計	5,312,981	5,393,813
無形固定資産		
その他	62,462	61,540
無形固定資産合計	62,462	61,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,702	1,900,775
繰延税金資産	795,067	507,948
その他	390,729	398,308
投資その他の資産合計	3,124,498	2,807,032
固定資産合計	8,499,943	8,262,386
資産合計	35,224,203	35,468,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,652	1,139,396
電子記録債務	859,887	796,769
短期借入金	247,360	252,867
1年内返済予定の長期借入金	387,610	341,356
リース債務	12,207	12,314
未払法人税等	1,203,817	581,159
賞与引当金	404,562	200,205
前受金	35,684	63,731
その他	1,520,635	1,568,121
流動負債合計	6,050,416	4,955,921
固定負債		
長期借入金	613,357	540,416
リース債務	75,716	72,600
退職給付に係る負債	71,751	78,423
繰延税金負債	45,542	59,797
資産除去債務	246,125	248,456
その他	417,635	50,046
固定負債合計	1,470,128	1,049,740
負債合計	7,520,544	6,005,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,517	1,235,517
資本剰余金	1,176,972	1,176,972
利益剰余金	29,236,578	29,970,391
自己株式	△4,000,041	△4,000,381
株主資本合計	27,649,026	28,382,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,754	217,495
為替換算調整勘定	△177,121	863,178
その他の包括利益累計額合計	54,632	1,080,674
純資産合計	27,703,658	29,463,174
負債純資産合計	35,224,203	35,468,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,921,668	5,517,021
売上原価	1,952,403	1,971,073
売上総利益	2,969,265	3,545,948
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	582,495	546,362
賞与	172,922	161,737
退職給付費用	33,959	34,716
減価償却費	105,715	88,354
貸倒引当金繰入額	—	904
その他	696,223	773,361
販売費及び一般管理費合計	1,591,317	1,605,436
営業利益	1,377,948	1,940,511
営業外収益		
受取利息	18,173	7,553
受取配当金	16,499	16,482
為替差益	—	43,427
助成金収入	28,454	47,448
貸倒引当金戻入額	24,102	—
その他	8,443	4,907
営業外収益合計	95,673	119,819
営業外費用		
支払利息	2,532	2,043
為替差損	21,036	—
持分法による投資損失	23,014	10,741
その他	4,226	751
営業外費用合計	50,810	13,537
経常利益	1,422,811	2,046,793
特別利益		
固定資産売却益	1,574	472
投資有価証券売却益	—	385
特別利益合計	1,574	857
特別損失		
固定資産売却損	—	34
固定資産除却損	257	266
子会社清算損	—	1,775
特別損失合計	257	2,076
税金等調整前四半期純利益	1,424,128	2,045,574
法人税、住民税及び事業税	324,317	339,262
法人税等調整額	126,169	316,073
法人税等合計	450,486	655,335
四半期純利益	973,642	1,390,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	854	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	972,788	1,390,238

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
四半期純利益	973,642	1,390,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,106	△14,258
為替換算調整勘定	△579,853	1,022,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△136,042	18,017
その他の包括利益合計	△703,788	1,026,041
四半期包括利益	269,853	2,416,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,854	2,416,280
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,000	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	656,425	25.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

売上高引ベートについて、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半

期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円減少し、売上原価は40百万円減少し、販売費及び一般管理費は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,375,325	543,058	4,918,384	3,284	4,921,668	—	4,921,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,554	1,554	—	1,554	△1,554	—
計	4,375,325	544,612	4,919,938	3,284	4,923,222	△1,554	4,921,668
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,592,834	15,437	1,608,272	△18,275	1,589,996	△212,047	1,377,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△212,047
合計	△212,047

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自2021年 4 月 1 日 至2021年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,329,116	187,634	5,516,750	271	5,517,021	—	5,517,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,329,116	187,634	5,516,750	271	5,517,021	—	5,517,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,215,598	△45,939	2,169,659	△4,357	2,165,301	△224,789	1,940,511

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	—
全社費用※	△224,789
合計	△224,789

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は31,617千円減少、セグメント利益は14,006千円減少し、「装置事業」の売上高は4,352千円増加、セグメント利益は1,959千円増加しております。